



ユアサ商事株式会社

証券コード：8074

YUASA REPORT

第 147 期 2025.4.1-2025.9.30

2026年4月1日、
ユアサ商事株式会社は
「株式会社 YUASA」へ。
詳細は裏表紙をご覧ください。

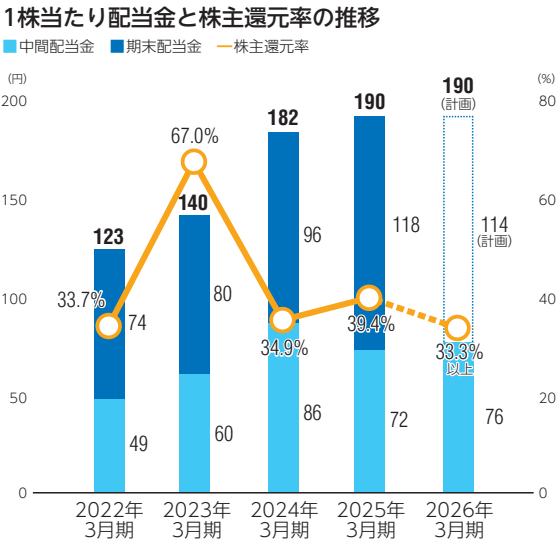
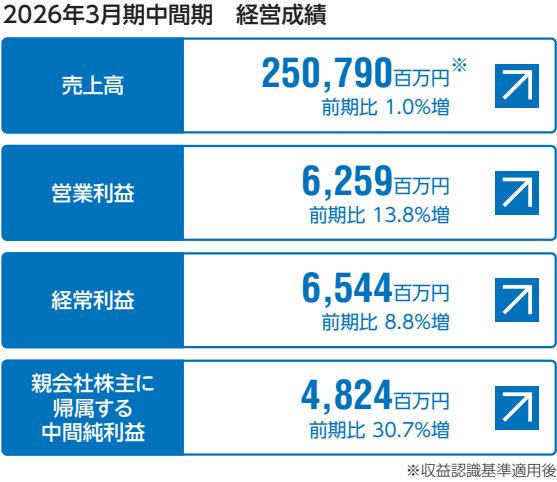


複合専門商社グループ



代表取締役社長 田村博之

社会課題の解決を起点に グローバルな成長を加速



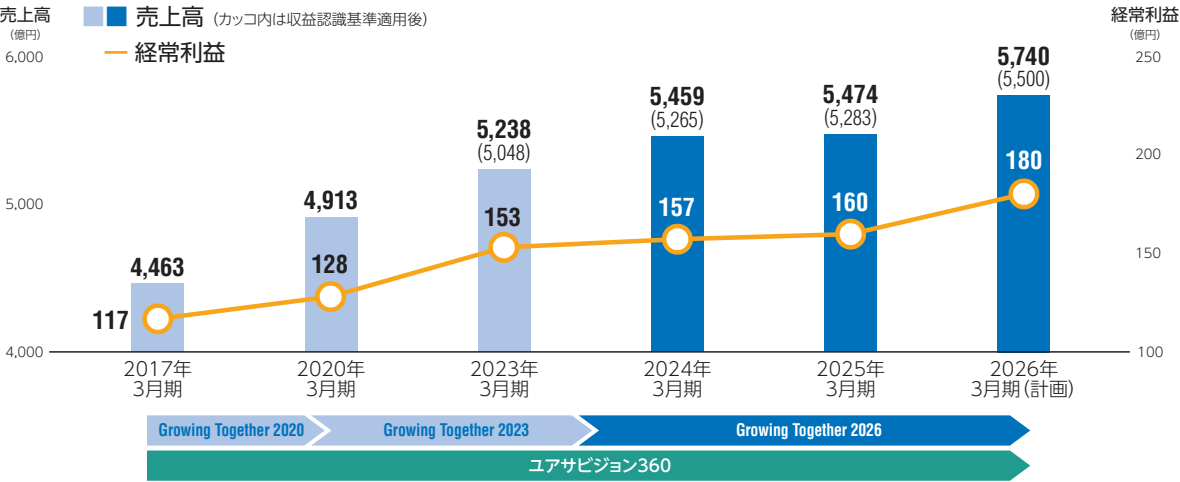
株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今年度は、2024年からスタートしている中期経営計画「Growing Together 2026」の最終年度となります。当第2四半期は前年同期比で増収・増益となり、最終年度の目標である「売上高5,500億円(収益認識基準適用後数値)・経常利益180億円」の達成に向け、引き続き成長戦略の推進による社会課題の解決を通じた収益性・成長性の向上に取り組んでまいります。

今期のトピックスとしまして、コア事業の強化に向け、10月1日付でエクステリア商社2社(協栄ジェネックス・フジクレスト)の株式を取得いたしました。これにより、エクステリア商材の仕入・調達力のさらなる強化に加え、2社のリソースを活用した当社グループ全体の施工・物流機能の拡充を通じ、さらなる市場の取り込みが可能となります。

長期ビジョンと中期経営計画

「ユアサビジョン360」2026年(創業360周年)に向けた定量計画



また、海外事業推進の一環として、快適な住まい提案を実際の生活空間で体感できるモデルハウスをバンコク市内に開設いたします。ジャンルごとの展示ではなく、生活シーンに即した総合提案を行える点が大きな特徴です。昨年竣工したタイ新社屋には、モノづくり・環境づくり、まちづくりに関する最新ソリューションを体感できるショールームが併設されており、タイを拠点に当社の総合力を発揮した展開を進めてまいります。

関連して、タイの新社屋が、国際的なグリーンビルディング認証である「LEED GOLD®」

認証を取得いたしました。公共交通機関でのアクセスの良さや、エネルギーや水資源など高い環境効率を評価いただき、この度の認証取得と相成りました。今後とも、環境や社会の課題解決を通じたサステナビリティ経営の推進に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒相変わりがせぬご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務KPI

単位：億円(未満切り捨て)

	2026年3月期計画
売上高	5,500※
営業利益	177
経常利益	180
経常利益率	3.27%
当期純利益	120
自己資本利益率(ROE)	11.8%以上
株主還元率	33.0%以上
株主資本配当率(DOE)	3.5%以上

※収益認識基準適用後

非財務KPI (CO₂排出量以外の指標はユアサ商事単体を対象)

	2026年3月期計画
CO ₂ 排出量※1	30%削減 (2023年3月期比)
女性管理職比率	3.0%
女性総合職比率	6.0%
女性総合職採用率	12.0%
男性育休および 育児目的休暇取得率	100.0%
有給休暇取得率	70.0%
平均労働時間	1,920時間
マネジメント人材育成 ※研修プログラム受講人数(のべ)	370名
デジタル人材育成 ※当社独自プログラムの合格者	IT人材:600名※2 DX人材:40名※3

※1 当社グループのScope1、2に対する目標…2023年3月期実績 6,682(t-CO₂)
※2 IT人材…ITツールやデジタル技術を自らの業務に活かし、デジタル施策の実行ができる人材
※3 DX人材…データ分析結果を活用し、マーケティングと経営戦略に特化した知識により新たな企画立案を行い推進する人材

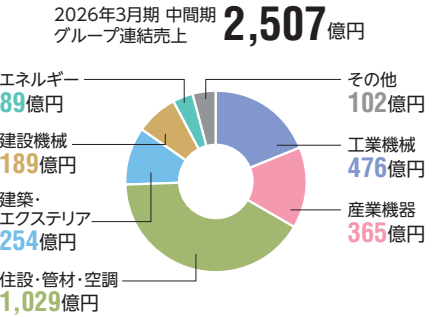
2026年3月期 中間期決算の概要

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.0%増の2,507億90百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が62億59百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は65億44百万円（前年同期比8.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比30.7%増の48億24百万円となりました。

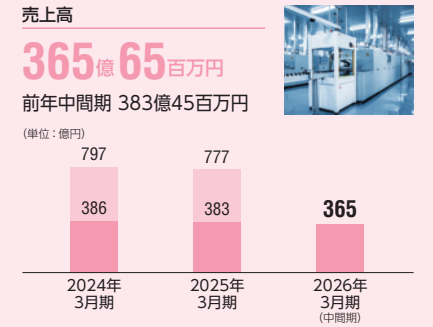
工業分野では、自動車関連産業を中心に生産体制の見直しの影響により、工作機械や切削工具の販売が低調に推移しました。住宅分野では、省エネおよびカーボンニュートラルへの対応を見据えた、高効率空調や再エネ関連機器の販売が好調でした。建設分野では、自然災害、交通事故対策などの社会インフラ関連投資に底堅さがみられました。

海外では、米国の通商政策等の影響により先行きに不透明感が残るものの、インドやインドネシアなど東南アジア地域で景気が底堅く推移しました。一方、中国では景気の足踏み状態が続きました。

セグメント別売上高構成比

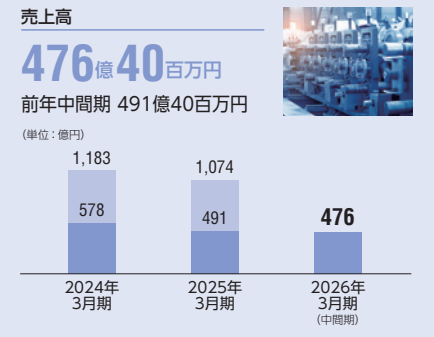


産業機器部門

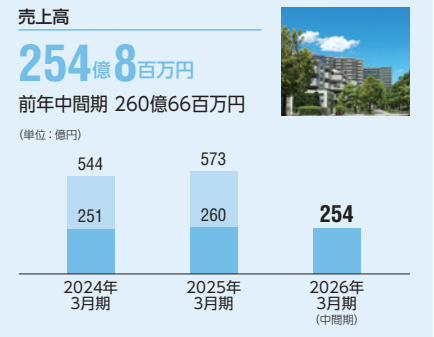


※組織再編により、工業機械部門および住設・管材・空調部門の2024年3月期の実績値は遡及適用後の数値になっています。

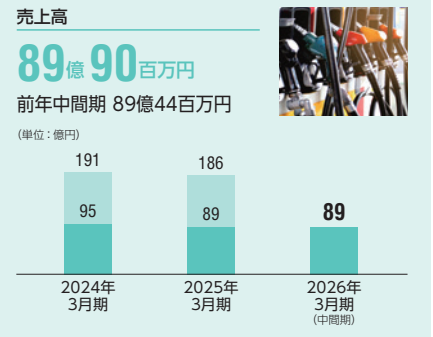
工業機械部門



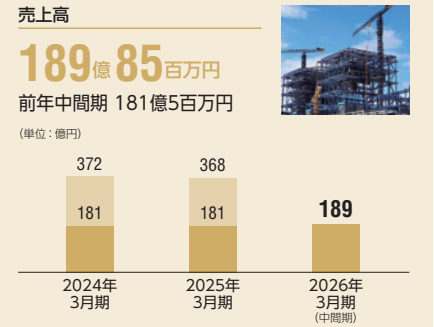
建築・エクステリア部門



エネルギー部門



建設機械部門



その他部門



2026年3月期 中間期決算説明会資料と
当社代表取締役社長の田村による
説明動画を公開しております。

<https://www.yuasa.co.jp/ir/library/financial-report/>



全体図と定量計画

ビジネスモデルを変革し既存取引ネットワークを発展させることにより、
既存事業・成長戦略を国内外で拡大します。

ビジネス変革イメージ

企業価値向上 = **Growing Together 2026の達成**

モノづくり・すまいづくり・環境づくり・まちづくり分野の
国内・海外市場へ展開

既存取引先ネットワークを発展させ拡大



企業価値向上

国内・海外展開

取引先
ネットワーク発展
P7参照

ビジネスモデル
変革
P5～6参照

変革のベース
P8参照

財務KPI

単位：億円(未満切り捨て)

	2026年3月期計画
売上高	5,500※
営業利益	177
経常利益	180
経常利益率	3.27%
当期純利益	120
自己資本利益率(ROE)	11.8%以上
株主還元率	33.0%以上
株主資本配当率(DOE)	3.5%以上

※売上収益認識基準適用後

非財務KPI (CO₂排出量以外の指標はユアサ商事単体を対象)

	2026年3月期計画
CO ₂ 排出量※1	30%削減 (2023年3月期比)
女性管理職比率	3.0%
女性総合職比率	6.0%
女性総合職採用率	12.0%
男性育休および 育児目的休暇取得率	100.0%
有給休暇取得率	70.0%
平均労働時間	1,920時間
マネジメント人材育成 ※研修プログラム受講人数(のべ)	370名
デジタル人材育成 ※当社独自プログラムの合格者	IT人材: 600名※2 DX人材: 40名※3

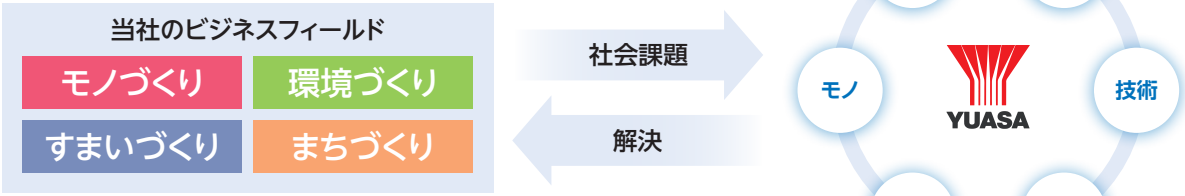
※1 当社グループのScope1、2に対する目標…2023年3月期実績 6,682(t-CO₂)
※2 IT人材…ITツールやデジタル技術を自らの業務に活かし、デジタル施策の実行
ができる人材

※3 DX人材…データ分析結果を活用し、マーケティングと経営戦略に特化した
知識により新たな企画立案を行い推進する人材

収益性の向上

「つなぐ」イノベーションによる社会課題の解決

「つなぐ」イノベーションにより、「人」「モノ」「カネ」に加え当社グループ・取引先ネットワークが有する「情報」「技術」「データ」等をつなぎ、社会課題を解決することで新たな価値を創出し、収益性の向上を実現します。



収益性向上に向けた取り組み

「国際物流総合展2025 INNOVATION EXPO」にてオリジナル自動搬送システムや無人搬送ソリューションを展示

9月10～12日に東京ビッグサイトにて開催された「国際物流総合展2025 INNOVATION EXPO」に出展いたしました。
国際物流総合展は、物流の革新や効率化を目指す最新ソリューションが集う展示会です。当社ブースでは「物流の課題に、答えを。」をテーマに、物流現場の省人化・省力化に貢献する無人フォークリフト「AiTEN」や、今ある倉庫に合わせて導入できるオリジナル自動倉庫システム「ツインピック」等の展示を行いました。



展示を行った無人搬送ソリューション「AiTEN」

自治体連携などを通じた現場ニーズに即した防災・BCPソリューションの展開

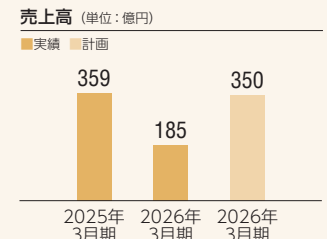
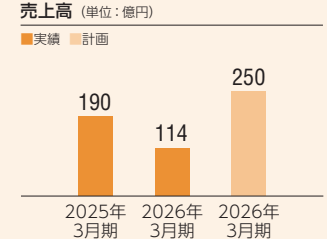
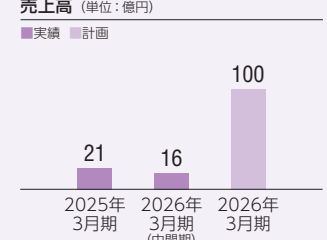
成長戦略「レジリエンス&セキュリティ」分野では、自治体との連携をはじめとした「当社ネットワークを通じたニーズの把握」を起点とした商品・サービスの開発に取り組んでいます。
従前、防災ソリューションの展開は、備蓄品や避難用具など発災後の顕在ニーズに対する「モノ」の提供が中心でしたが、当社の全国ネットワークを活かした自治体連携などを通じ、激甚化・多様化する自然災害に対する高次のニーズを捉えた商品・サービスの開発・展開を進めています。



災害現場などで活躍する「フラットパック型医療コンテナ」

成長戦略の推進

成長戦略は、「全社推進事業」と「エリアや組織別に推進を図る事業」から構成され、コア事業の拡大を図る6つの事業と、強みを新たな市場へ展開する3つの事業に注力しています。

全社推進事業		エリアや組織別に推進するターゲット市場・チャレンジ領域	
コア事業の拡大を図る事業		新事業	
海外事業		レジリエンス&セキュリティ事業	
南アジア(タイ・インド等)を中心に注力 P7参照		介護・医療事業	
 取扱高 (単位: 億円) ■実績 ■計画		 売上高 (単位: 億円) ■実績 ■計画	
3002025年3月期 1272026年3月期(中間期) 6502026年3月期		3592025年3月期 1852026年3月期(中間期) 3502026年3月期	
グリーン事業		新流通事業	
省エネ・再エネ・蓄エネソリューションを展開		食品事業	
 太陽光再エネ商品の販売強化		 売上高 (単位: 億円) ■実績 ■計画	
 ソーラーカーポートなど外構商品の展開		1902025年3月期 1142026年3月期(中間期) 2502026年3月期	
5022025年3月期 2572026年3月期(中間期) 6002026年3月期		772025年3月期 852026年3月期(中間期) 1602026年3月期	
デジタル事業		シェアリング事業	
現場の省人化・省力化を推進		農業事業	
 物流総合提案「LOGI CRAFT(ロジクラフト)」		 売上高 (単位: 億円) ■実績 ■計画	
 無人フォークリフト「AiTEN」		212025年3月期 162026年3月期(中間期) 1002026年3月期	
1892025年3月期 972026年3月期(中間期) 4002026年3月期		582025年3月期 532026年3月期(中間期) 1002026年3月期	

取引先ネットワークの拡大

国内：エクステリア部門の強化とセールスプロモーションの実施

エクステリア分野の強化

協栄ジェネックス・フジクレストの2社が
当社グループイン



当社コア事業の強化を目的に、首都圏を地盤とする協栄ジェネックス・フジクレストのエクステリア商社2社の株式を10月1日付で取得しました。
2社が有する仕入リソースおよび物流・施工機能の活用を通じ新たな市場の取り込みを図るとともに、住宅・非住宅の両分野における相乗効果の発揮を目指します。

セールスプロモーションの実施



地域	受注高実績	ご来場者実績
関東	937.0億円	15,624名
東北	106.4億円	6,365名
中部	299.2億円	12,348名
九州	118.9億円	7,836名
関西	313.0億円	12,023名
合計	1,774.5億円	54,196名



本年も全国5会場で「つなぐ」グランドフェアを開催いたしました。入口すぐに新設された「AIナビゲーション」コーナーでは、ご来場者様のニーズに合わせた最適な商品提案を行い、満足度の向上に取り組みしました。

海外：タイをはじめとした南アジア地域をメインに展開



総合提案モデルハウス「Sakurahouse」を
タイ・バンコクにオープン予定

当社取り扱いメーカーの商品を実際の生活空間で体感できるモデルハウス「Sakurahouse(サクラハウス)」をオープンします。
一軒家をベースに、物置やカーポート、窓やブラインドをはじめ当社が取り扱う最新商品を取りそろえ、ジャンルごとのショールームではなく生活空間に合わせた「総合提案」を行う点が特徴で、快適な住まい提案を通じた海外事業のさらなる拡大を図ります。

変革のベース

風土改革



グランドフェア「AIナビゲーション」コーナーで
若手社員が部門横断で案内を実施

工業・住環境・建設部門の若手社員が、グランドフェア会場に新設された「AIナビゲーション」コーナーで案内を実施しました。
AIナビゲーションは、ご来場のお客様へのヒアリングを通じパーソナライズされた案内が可能で、案内を担当した社員にとっては、自身が普段取り扱う商品ジャンル以外のブース訪問を希望するお客様とも多くのコミュニケーションを行いました。社員からは「専門外の商品知識を得る良い機会になった」等の感想が聞かれ、部門横断での提案力につながる「総合力」の強化に資する機会となりました。

サステナビリティ推進



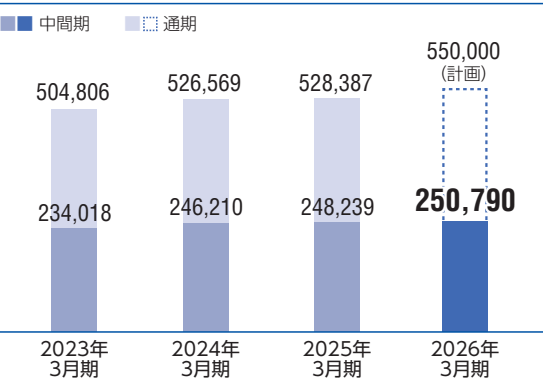
タイ新社屋が環境性能の高いビルに贈られる
「LEED GOLD®」認証を取得

昨年竣工したタイ現地法人の新社屋は、オフィス機能に加え最新商品を体感できるショールーム機能を有し、当社取り扱いメーカーの商品を多数取り揃えています。
この度、新社屋にて採用している再エネ機器や水回り、また環境負荷を軽減した建設プロセスなどが評価され、環境性能に優れたオフィスビルを認定する国際認証である「LEED GOLD®」認証を取得しました。
当社では今後も、事業活動を通じサプライチェーン全体のサステナビリティ推進に取り組んでまいります。

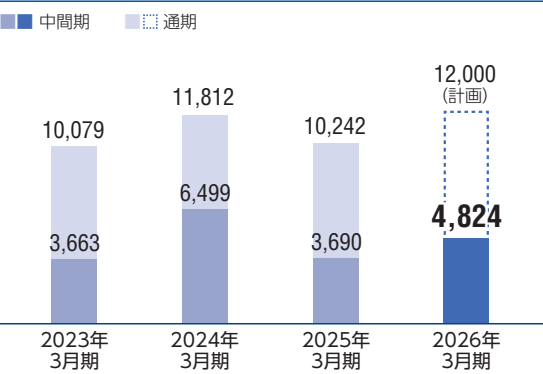


財務ハイライト

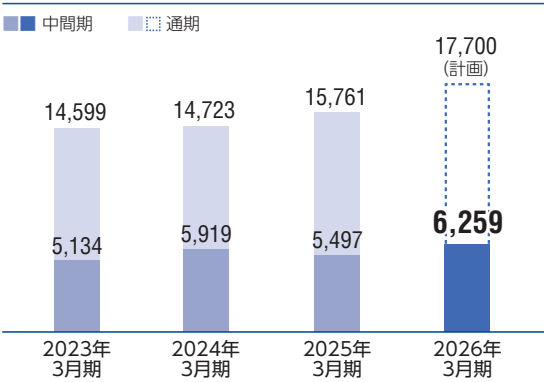
売上高 (百万円)



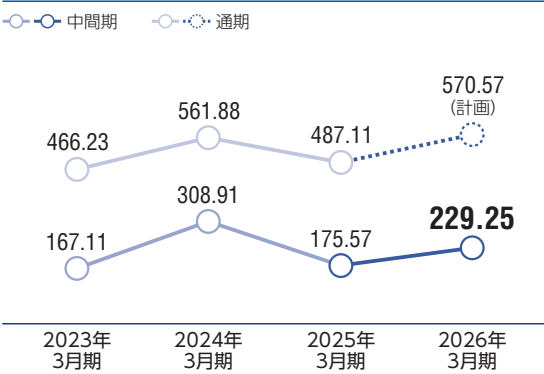
親会社株主に帰属する中間期(当期)純利益 (百万円)



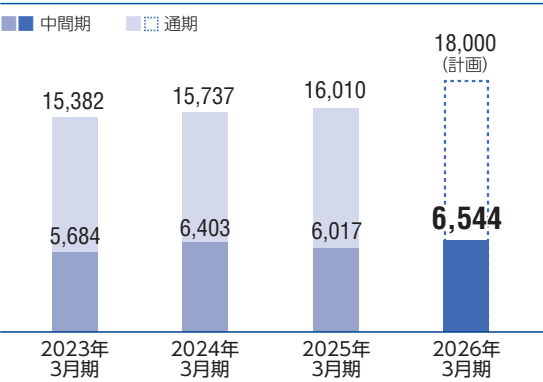
営業利益 (百万円)



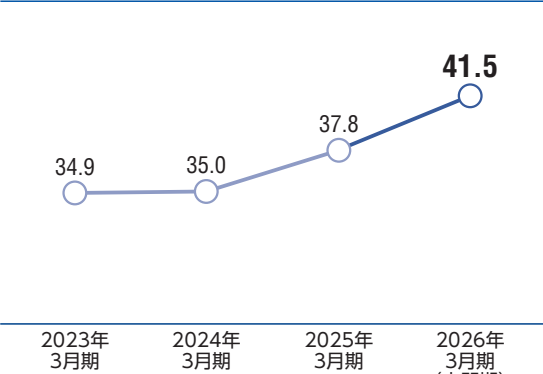
1株当たり中間期(当期)純利益 (円)



経常利益 (百万円)



自己資本比率 (%)



資本コストを意識した経営の実現に向けた対応

当社では、財務部門における各種要因の分析と外部評価機関からの提供情報を勘案し、2025年3月期時点の株主資本コストを【5.64%～6.53%】と想定しております。併せて、中期経営計画「Growing Together 2026」ではこれを上回るROE(自己資本当期純利益率)11.8%以上の実現を前提とした利益計画の達成に向け、下記の各種取り組みを進めてまいります。

- ①事業活動を通じた収益性・成長性の向上 …… 売上総利益率(2025年3月期実績11.2%)、売上高に占める成長戦略比率(同実績35%)の継続的な伸長
- ②成長投資方針 ……【成長投資】事業成長とDX推進に向けた投資を強化 【株主還元】株主還元率33%・DOE3.5%以上の基準に則り実施
- ③株主資本コストの低減 …… コーポレートサイトの掲載内容を拡充、最新ソリューション／補助金情報／システム導入ノウハウ等を追加

会社概要／株式情報

会社概要 (2025年9月30日現在)

商号 ユアサ商事株式会社
YUASA TRADING CO.,LTD.
本社 東京都千代田区神田美土代町7番地
創業 1666年(寛文6年)3月
設立 1919年(大正8年)6月25日
資本金 20,644百万円
従業員数 3,018名(連結) 1,318名(単体)

取締役および監査役 (2025年9月30日現在)

名前	役職	管掌
田村 博之	代表取締役社長	兼 海外事業推進担当
田中 謙一	代表取締役専務取締役 経営管理部門統括	兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス 委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長
濱安 守	常務取締役 営業部門統括	兼 工業マーケット事業本部長 兼 (株)国興代表取締役会長 兼 ユアサネオテック(株) 代表取締役会長
大村 貴臣	取締役 営業部門副統括	兼 建設マーケット事業本部長 兼 ユアサ木材(株) 代表取締役会長 兼 富士クオリティハウス(株) 取締役 兼 ユアサ燃料(株) 代表取締役会長
竹尾 希典	取締役 住環境マーケット 事業本部長	兼 スマートエネルギー事業部長 兼 ユアサクオビス(株) 代表取締役会長 兼 浦安工業(株)代表取締役会長 兼 ユアサプライムス(株) 代表取締役会長
前田 新造	取締役(社外)	
平井 嘉朗	取締役(社外)	
光成 美樹	取締役(社外)	
町田 悠生子	取締役(社外)	
前冚 威	監査役(常勤)	
大谷 宏充	監査役(常勤)	
本田 光宏	監査役(社外)	
加城 千波	監査役(社外)	

(注) 社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務しております。

国内ネットワーク (2025年9月30日現在)

国内拠点	
32拠点 (8支社、13支店、11営業所)	
主な国内グループ会社	
産業機器	株式会社国興 中川金属株式会社
工業機械	ユアサネオテック株式会社 ユアサクオビス株式会社 株式会社マルボシ 株式会社サンエイ
住設・管材・空調	フシマン商事株式会社 友工商事株式会社 浦安工業株式会社 ユアサマクロス株式会社 株式会社ラインナップ 富士クオリティハウス株式会社 株式会社丸建サービス
エネルギー	ユアサ燃料株式会社 ユアサプライムス株式会社
その他	ユアサ木材株式会社 ユアサシステムソリューションズ株式会社

海外ネットワーク

主な海外グループ会社	
YUASA TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
YUASA TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム
PT. YUASA SHOJI INDONESIA	インドネシア
YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	インド
YUASA ENGINEERING SOLUTION (THAILAND) CO.,LTD.	タイ
YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	マレーシア
YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	フィリピン
YUASA-YI, INC.	米国
YUASA SHOJI MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ
湯浅商事(上海)有限公司	中国
YUASA TRADING (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 40,000,000株
発行済株式総数…………… 22,100,000株
(自己株式856,464株を含む)
株主数…………… 7,638名
※単元株式数は100株であります。

大株主 (上位10名) (2025年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	2,658	12.02
ユアサ炭協持株会	986	4.46
野村信託銀行株式会社	930	4.20
BNYM AS AGT/CLTS 10PERCENT	872	3.94
株式会社日本カストディ銀行	812	3.67
光通信KK投資事業有限責任組合	780	3.53
東部ユアサやまずみ持株会	659	2.98
西部ユアサやまずみ持株会	616	2.79
ユアサ商事社員持株会	554	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	440	1.99

1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出し小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 当社は自己株式856千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(188千株)は含まれておりません。
4. 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,658千株
野村信託銀行株式会社 930千株
株式会社日本カストディ銀行 812千株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.yuasa.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

トピックス

統合報告書(紙面・Web)を発行しました

当社事業内容やサステナビリティをはじめとするESGへの取り組みをまとめた「YUASA INTEGRATED REPORT (統合報告書)」を発行いたしました。

トップメッセージや中期経営計画・成長戦略の紹介に加え、社外取締役による座談会の模様などを掲載しております。是非ご覧ください。

2025年度版 統合報告書

<https://www.yuasa.co.jp/ir/annual-report/2025>



SEMICON JAPANに出展いたします

12/17(水)～19(金)に東京ビッグサイトにて開催される、国内最大級の半導体関連産業展示会「SEMICON JAPAN(セミコンジャパン)」に出展いたします。当社グループが半導体市場に向けて手掛ける「環境」「省エネ」「検査」ソリューションを展示します。ご来場の際には是非お立ち寄りください。



SEMICON JAPAN 公式Webサイト ※ご来場には事前登録(無料)が必要です。

<https://www.semiconjapan.org/jp>

2026年4月1日、ユアサ商事株式会社は「株式会社YUASA」へ。

社会の変化とともに進化を続ける当社は、そのグローバルなビジネスフィールドの拡大に合わせ屋号・商号を定めてまいりました。創業から360年の年月を経て、お取引先様とともに社会課題の解決を通じ、トレーディングに留まらない価値を創造する複合専門商社としての決意を込め、2026年4月より「株式会社YUASA」として新たな一歩を踏み出します。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。